

政策 > 政策一覧 > 職員の倫理 >

## 公務員倫理ホットライン

国家公務員倫理審査会では、国家公務員倫理法又は国家公務員倫理規程（以下「倫理法等」といいます。）に違反する行為の早期発見と未然防止のため、国家公務員の倫理に反すると疑われる行為に関する情報を、広く受け付けています。

通報制度については、密告を連想するなど、マイナスイメージを持たれる方もおられるかもしれませんが、違反行為の早期発見により事態の深刻化を防止することに役立つとともに、違反行為に対する抑止効果も期待できます。

これらの趣旨をご理解いただき、ぜひ、ご協力をお願いいたします。

### ■ 通報対象 ■

受付の対象となる通報は、「**一般職の国家公務員の倫理法等違反の疑いのある行為**」についての情報です。

具体的には、国家公務員が職務に関連して金銭・物品の贈与や供応接待を受けているといったものです。

※ 1 匿名による通報も受け付けています。

※ 2 地方公務員（警察官、都道府県や市町村職員など）、特別職国家公務員（自衛官、裁判所職員など）等の行為は対象外です。

※ 3 一般服務に関する非違行為（暴言、セクハラ、職務怠慢、秘密漏洩など）については、当方で対応することができませんので、各府省の人事担当部署に御連絡ください。

### ■ 提供いただきたい内容 ■

迅速・的確な調査のため、以下のような点について、できるだけ詳細な情報を提供してくださるようお願いします（提供可能な範囲の情報で構いません）。メールでの通報の際には、件名を「公務員倫理ホットラインへの通報」としてください。

◇あなたの情報（名前、メールアドレス、その他連絡先〔TEL等〕）

※匿名による通報も受け付けています。

◇違反が疑われる職員の所属府省、部署、氏名

◇違反が疑われる行為の概要（日時〔時期〕、場所、行為の概要）

◇違反が疑われる行為の相手方（会社名、団体名、役職名、氏名など）

### ■ 通報・連絡先 ■

◇メール rinrimail▲jinji.go.jp

※ お手数ですが、「▲」を「@」に置き換えて送信ください。

※ **ファイルが添付されているメールは受け付けておりません**。メールには各種ファイルを添付しないでください。

（資料等を添付する場合には、郵送してください。）

◇郵送 〒100-8913

東京都千代田区霞が関1-2-3

国家公務員倫理審査会事務局 公務員倫理ホットライン 宛

### ■ 通報の流れ ■

いただいた通報をもとにどのような調査が行われるのかについては、[こちらをご覧ください](#)。 → **通報を受けた場合の手続の流れ**

なお、通報者を特定できるような個人情報、本人の同意がない限り、国家公務員倫理審査会の通報窓口限りに留め、外部に提供することは一切ありませんので、ご安心ください。

## ■ よくあるご質問 ■

皆様からいただくお問い合わせのなかでよくあるご質問をまとめました。 →よくあるご質問

## ■ 通報がきっかけとなって発覚した違反事案の例 ■

皆様からの通報によって倫理法等違反の拡大を未然に防ぐことができた例をご紹介します。 →通報がきっかけとなって発覚した違反事案の例

## ■ 倫理法・倫理規程に関する相談・質問 ■

倫理審査会では、通報以外にも、倫理法・倫理規程に関するご相談・ご質問も受け付けています。

上記、通報・連絡先までご連絡ください。メールでの連絡の際は、件名を「審査会への意見・質問」としてください。

## ■ 参考 ■

公務員倫理ホットラインだけでなく、各府省においても、倫理法・倫理規程に関する通報窓口を設置しています。

→詳細は各府省の人事担当部署にお問い合わせください。

倫理法上の問題以外で、行政機関に相談したいことがある場合は、以下の窓口を御利用ください。

◇倫理法関連以外の職員の具体的な非違行為に関する通報 →各府省の人事担当部署

◇国の行政活動全般に関する苦情・御意見等 →総務省行政評価局行政相談の受付窓口

◇国家公務員自身の勤務条件その他の人事管理に関する御相談 →人事院公平審査局職員相談課



e-Gov

▶ 関連リンクの一覧を見る

## 人事院について

人事院の概要

組織

人事院会議（議事録等）

採用情報（人事院職員採用情報）

公務員白書（年次報告書）

国家公務員プロフィール

教えて！人事院

キッズページ

出前授業

## 政策

政策一覧

関係法令

統計情報

人事院総裁賞

予算・決算

人事院のその他取組

## 広報・報道資料等

報道発表

記者会見

人事院総裁談話

公務員白書

最新版（PDF）はこちら

過去の公務員白書

広報誌・パンフレット

SNS一覧

## 申請・問合せ・相談窓口

パブリックコメント

## 政策評価・参与会・研究会等

政策評価

## 公務員研修所・地方事務局（所）

公務員研修所

北海道事務局

東北事務局

関東事務局

中部事務局

近畿事務局

中国事務局

四国事務局

九州事務局

沖縄事務所

ウェブアクセシビリティについて | 利用規約・リンク・著作権

ご意見等

電話番号：03-3581-5311（代表） 法人番号2000012010002

Copyright 2021 National Personnel Authority